

**「阪神・淡路大震災から学ぶ震災対策と企業存続」セミナー
キャッシュフローからみた建築物に係る会計処理の落とし穴**

阪神淡路大震災時に被害を受けた建物の会計処理を振り返り、今後の災害発生に備え、企業の事業継続のためのリスクマネジメントの盲点であるキャッシュフローを生み出す会計処理の普及をはかる。

◆ 日 時：平成 21 年 5 月 19 日（火）PM、14～16 時

◆ 場 所：名古屋商工会議所 3 階会議室

◆ 講 師：税理士 土屋清人 産業関連学会顧問、駒沢大学会計人会理事

主な論文

- ・建物・設備等の除却損を活用した節税効果 月刊「税理」2006 年 1 月号（ぎょうせい）
- ・償却資産管理システムと公正な決算報告 月刊「税務弘報」2006 年 2 月号（中央経済社）
- ・除却会計と償却資産管理の実務（「防災の日」特別企画）
- ・旬刊「経理情報」2006 年 8 月 10 日号（中央経済社）
- ・コンサルタントの立場から見た最高水準のストックマネジメント
「BELCA NEWS」2006 年 9 月号（社団法人建築・設備維持保全推進協会）
- ・平成 19 年度税制改正における資本的支出の問題点（上）～建物に係る減価償却の大幅減少
と対応策～ 月刊「税務弘報」2007 年 9.10.11 月号（中央経済社）

◆ 定 員：70 名

◆ 参加費：資料代 1,000 円 当日受付でお支払いください。

◆ 主催団体：NPO 法人 日本レスキュー・サポート・ネットワーク

◆ 後援団体：愛知県・名古屋市・（社）中部経済連合会・名古屋商工会議所・中部経済同友会
愛知県経営者協会・（社）愛知建築士会・（社）愛知県建築士事務所協会
（社）愛知県建設業協会・愛知県建築技術研究会
中日新聞社・中部経済新聞社・（株）建通新聞社中部支社
（株）日刊建設通信新聞社中部支社・（財）愛知県建築住宅センター
NPO 法人日本災害救援ボランティアネットワーク

申込方法：NPO 法人 FAX でお申込み下さい。申込順に受講票を FAX 致します。

◆ 問い合わせ先：〒461-0016 名古屋市東区上堅杉町 19 番地 松岡建設(株)名古屋支店

NPO 法人 日本レスキュー・サポート・ネットワーク 理事 松岡泰宏 電話 052-971-9506

平成 21 年 5 月 19 日（火）セミナー受講申込書

NPO 法人 日本レスキュー・サポート・ネットワーク宛 （締切日 5 月 12 日）

FAX052-951-9502

E-mail:m.matsuoka@matsuoka-kensetsu.jp

会社名		TEL	
住所		FAX	
		E-mail	
参加者	（役職）	（氏名）	
参加者	（役職）	（氏名）	

※点線の枠内には記入しないで下さい。